

1. エリア防災計画について

(1) 背景

東日本大震災では大都市のターミナル駅周辺において、多くの滞留者や帰宅困難者が発生し大きな混乱が生じた。また、首都直下地震等の大規模な地震が発生した場合において、建築物の損壊や交通機関のマヒなどにより、甚大な人的、物的被害が想定される。

「品川区地域防災計画（平成24年度修正）」では、首都直下地震（東京湾北部地震M7.3）により、品川区において480,501人の滞留者、179,084人の帰宅困難者が発生すると想定し、帰宅困難者対策として「行政機関だけではなく事業者、学校、地域など社会全体で連携し取り組みを進めることにより、駅周辺をはじめとした混乱の防止や帰宅困難者の安全な帰宅を実現する。」こととしている。

また「目黒区地域防災計画（平成26年度修正）」では、首都直下地震（東京湾北部地震M7.3）により、目黒区において241,932人の滞留者、78,206人の帰宅困難者が発生すると想定し、「駅周辺の事業者や学校等が行政と連携して、混乱防止を図ります。」としている。

目黒駅は、JRと東急目黒線・東京メトロ南北線・都営地下鉄三田線が乗り入れるターミナル駅となっており、首都直下地震のような大規模な災害に見舞われた場合には、目黒駅周辺で多数の帰宅困難者の発生が予想される。そのため、目黒駅周辺の事業者・団体が「自助・共助」の理念に基づき、駅周辺の混乱抑制に取り組むことを目的に「目黒駅周辺帰宅困難者対策協議会」が平成25年5月に設置された。本協議会では、設立以来、駅周辺の事業者・団体を中心に大規模地震発生時における駅周辺の混乱防止に向けた滞留者支援ルール作りや訓練に取り組んできた。

一方国では、人口や都市機能が集積する地域において、大規模な地震が発生した場合における滞留者等の安全確保を図るため、1日あたりの乗降客数が30万人以上の主要駅周辺において、都市再生安全確保計画に準じた「エリア防災計画」の策定を推進している。目黒駅は、1日あたりの乗降客数が約62万人のため、計画策定の対象となる。

そのため、目黒駅周辺地域における帰宅困難者対策にかかる取り組みの更なる発展を目指すとともに、地域内の安全確保を目的としてエリア防災計画を策定することとした。

(2) 意義

目黒駅周辺地域は、多くの商業施設や集客施設、事業所が集積していることから、本計画を策定し運用することで、大規模災害発生時の人的、物的被害や避難等に伴う混乱を最小限に抑え、地域の安全確保と早期回復を可能にする。

1. エリア防災計画について

(3) 目標

東日本大震災では、目黒駅周辺地域においても、多くの滞留者が発生し、周辺道路には徒歩帰宅者が発生したが、大規模な建物倒壊や延焼火災などの被害は発生しなかった。しかし、今後発生するおそれのある首都直下地震においては、駅周辺の混乱とともに揺れや火災による人的、物的被害が予想される。

そのため、本計画では「安全確保」と「混乱の防止」を目標として設定する。

目標1 安全確保

災害時において、滞在者や来訪者等の安全を確保できる場所とそこにいたるまでのルートを確認し、より安全に退避できるようにする。

目標2 混乱の防止

交通機関が停止した場合は、むやみに移動を開始しない行動を徹底することで滞留者の発生を抑制する。また、行き場のない滞留者については、救命救助活動の妨げにならないよう一時滞在施設に案内し、3日間程度留め置くこととする。

(4) 作成および変更

本計画は、「目黒駅周辺帰宅困難者対策協議会」が作成する。また、定期的に効果の検証を実施し、再開発やインフラ整備等による地域の状況変化に応じて、適宜見直しを行い、協議会の承認により内容を変更する。

なお、協議会の構成は、図表1のとおりである。

図表 1 目黒駅周辺帰宅困難者対策協議会 構成員名簿

| | 事業者・団体名 | 備考 |
|----------|--------------------------------|--------|
| 商店街 | 目黒駅前商店街振興組合 | 副会長 |
| | 権之助坂商店街振興組合 | 副会長 |
| | 大鳥前商栄会 | |
| 鉄道事業者等 | 東京急行電鉄株式会社 | 幹事 |
| | 東日本旅客鉄道株式会社 | 幹事 |
| | 東急バス株式会社 | |
| 企業・集客施設等 | 株式会社アトレ アトレ目黒店 | 幹事 |
| | 株式会社東急コミュニティー | |
| | 株式会社目黒雅叙園 | 幹事 |
| | ホテルプリンセスガーデン | |
| | ホーチキ株式会社 | |
| | 光村図書出版株式会社 | |
| | 株式会社ホリプロ | |
| | 伊藤ハム株式会社 | 幹事 |
| | 大日本印刷株式会社 | |
| | 森トラスト・ビルマネジメント株式会社アルコタワー目黒雅叙園 | |
| | 株式会社香港園 | |
| | 東京商工会議所 品川支部 | |
| | 東京商工会議所 目黒支部 | |
| | 三菱東京UFJ銀行 目黒支店 兼 目黒駅前支店 兼 白金支店 | |
| | 三井住友銀行 目黒支店 | |
| 教育施設 | 学校法人 日本書道専門学校 | 会長 |
| | 学校法人 杉野学園 | 副会長 |
| | 学校法人 日出国園 | |
| 防災関係機関 | 警視庁大崎警察署 | |
| | 警視庁目黒警察署 | |
| | 東京消防庁品川消防署 | |
| | 東京消防庁目黒消防署 | |
| | 品川区防災まちづくり部防災課 | |
| | 目黒区危機管理室防災課 | |
| | 港区防災危機管理室防災課 | オブザーバー |
| | 東京都総務局総合防災部 | オブザーバー |
| | 東京消防庁防災部震災対策課 | オブザーバー |
| | 国土交通省関東地方整備局建政部都市整備課 | オブザーバー |

1. エリア防災計画について

(5) 対象範囲

本計画で対象とする範囲は、目黒通りとJR山手線の線路が交わる点を中心として、概ね半径750mの範囲とし、現況調査などの分析を行う町丁目は、以下のとおりとする。また、JRの線路を隔ておおまかに東側（自然教育園方面）、西側（目黒川方面）に分けて現況確認等を行う。

図表 2 対象とするブロックと町丁目

| 区 | 町丁目 |
|------|------------------|
| 品川区 | 上大崎1～4丁目 |
| 目黒区 | 目黒1～2丁目、下目黒1～2丁目 |
| (港区) | (白金台5丁目) ※自然教育園 |

図表 3 対象範囲¹

